



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 共同印刷株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7914 URL http://www.kyodoprinting.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	70,837	1.9	2,173	58.0	2,904	48.4	2,149	79.7
27年3月期第3四半期	69,545	△0.7	1,375	2.4	1,956	2.0	1,196	18.5

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 3,236百万円 (△27.7%) 27年3月期第3四半期 4,479百万円 (109.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	24.48	21.66
27年3月期第3四半期	13.63	13.45

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	106,811	59,545	55.7
27年3月期	104,110	57,012	54.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 59,539百万円 27年3月期 57,004百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	96,000	3.8	2,300	29.8	3,000	19.2	2,100	48.3	23.92

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	90,200,000株	27年3月期	90,200,000株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	2,414,960株	27年3月期	2,414,256株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	87,785,595株	27年3月期3Q	87,787,850株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づくレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が改善傾向にあることを背景に雇用環境が改善し個人消費も堅調に推移するなど緩やかな回復傾向が続いたものの、中国経済の減速により輸出が伸び悩むなど、不透明な状況もありました。

印刷業界におきましては、紙媒体の需要減少や競争激化に伴う受注価格の下落、原材料価格の高止まりなど、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みを活かし事業領域を拡大して利益を創出する」に基づき、グループ一丸となって業績の向上に取り組みました。出版商印部門及びビジネスメディア部門からなる情報系事業では、トータルソリューションの推進によって、販促支援サービスやBPOなどの業務支援サービスの受注拡大を図りました。生活・産業資材系事業では、軟包装やチューブの受注拡大をめざして当社開発製品の提案活動を推進するとともに、高機能製品の機能と用途の拡大を図り、新たな需要の創出に努めました。また海外市場での受注拡大に向けて、昨年10月に稼働開始したベトナムの新工場の立ち上げにも注力しています。

その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は708億3千7百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は21億7千3百万円（前年同期比58.0%増）、経常利益は29億4百万円（前年同期比48.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は21億4千9百万円（前年同期比79.7%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

出版商印部門

出版印刷では、市場が大きく縮小する中であってマンガを中心とした受注拡大をめざし、コンテンツのデジタル化や電子書店自己ガクを活用したサービスの充実などに取り組みましたが、定期行物と書籍がともに減少し、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷では、サービスメニューの拡充を図り、トータルソリューション提案による受注拡大に努めました。その結果、情報誌や販促DMは増加しましたが、カタログやチラシなどが減少したため、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、部門全体の売上高は325億5千万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は7千7百万円（前年同期比88.5%減）となりました。

ビジネスメディア部門

ビジネスメディア部門では、川島ソリューションセンターの機能を生かした提案を行い、データプリント事業の拡大とBPOの受注拡大に向けた提案活動を推進しました。

データプリントの受注増によってビジネスフォームが増加し、乗車券などの証券類やIC乗車券をはじめとするICカードも増加となりました。

以上の結果、部門全体での売上高は220億9千9百万円（前年同期比10.9%増）、営業利益は18億8千3百万円（前年同期比342.0%増）となりました。

生活・産業資材部門

生活・産業資材部門では、チューブの受注拡大をめざして化粧品向けにフルプリント仕様のオーバルラミネートチューブの提案を進めるとともに、本稼働を開始したベトナムの新工場を活用した提案活動にも取り組みました。また湯切りフタ材「パーシャルオープン」などの当社開発製品や「モイストキャッチ」をはじめとする高機能製品の拡販に努めました。

産業資材や建材が減少したものの、紙器が堅調に推移し、軟包装やチューブが増加したため、部門全体の売上高はほぼ前年同期並みとなりました。

以上の結果、部門全体での売上高は148億6千2百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は1億6千8百万円（前年同期比42.3%減）となりました。

その他

売上高は物流業務等の減少により13億2千5百万円（前年同期比0.4%減）となり、営業利益は3億3千2百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は、1,068億1千1百万円（前連結会計年度末1,041億1千万円）となり、27億1百万円増加しました。これは主に、固定資産の機械装置及び運搬具が14億1百万円、投資有価証券が13億8千2百万円増加したことによるものです。負債は、472億6千6百万円（前連結会計年度末470億9千8百万円）となり、1億6千7百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金が10億円、繰延税金負債が4億3千3百万円増加した一方、長期借入金が13億6千9百万円減少したことによるものです。純資産は、595億4千5百万円（前連結会計年度末570億1千2百万円）となり、25億3千3百万円増加しました。これは主に、利益剰余金が14億4千6百万円、その他有価証券評価差額金が10億3千2百万円増加したことによるものです。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ20億1千9百万円減少し、133億4千9百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、38億7千6百万円（前年同期比5億4千6百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益30億5千2百万円及び減価償却費の計上35億3千6百万円があった一方で、売上債権の増加11億3千4百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、35億6千7百万円（前年同期比3千2百万円増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出39億9千4百万円があった一方で、固定資産の売却による収入5億1千5百万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により使用した資金は、23億1千3百万円（前年同期は3億8千1百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13億6千9百万円及び配当金の支払7億2百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成27年5月14日に発表いたしました業績予想から変更しておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第3四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,652	13,726
受取手形及び売掛金	25,611	26,745
商品及び製品	2,725	2,897
仕掛品	2,261	2,582
原材料及び貯蔵品	977	1,143
繰延税金資産	620	627
その他	512	761
貸倒引当金	△61	△65
流動資産合計	48,299	48,419
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,696	11,524
機械装置及び運搬具(純額)	7,073	8,474
工具、器具及び備品(純額)	593	692
土地	15,476	15,327
リース資産(純額)	1,091	1,206
建設仮勘定	849	870
有形固定資産合計	36,780	38,096
無形固定資産		
ソフトウェア	1,252	1,233
その他	112	110
無形固定資産合計	1,364	1,343
投資その他の資産		
投資有価証券	16,384	17,767
長期貸付金	2	0
繰延税金資産	113	140
その他	1,382	1,217
貸倒引当金	△217	△174
投資その他の資産合計	17,665	18,952
固定資産合計	55,810	58,392
資産合計	104,110	106,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,427	19,428
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1,731	811
リース債務	312	383
未払法人税等	498	596
賞与引当金	1,083	364
役員賞与引当金	60	45
その他	5,199	5,857
流動負債合計	27,312	32,486
固定負債		
社債	5,000	—
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	1,200	750
リース債務	861	923
繰延税金負債	2,235	2,668
環境対策引当金	66	66
厚生年金基金解散損失引当金	—	29
退職給付に係る負債	5,286	5,205
資産除去債務	43	43
その他	91	90
固定負債合計	19,786	14,779
負債合計	47,098	47,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,742	1,742
利益剰余金	43,963	45,410
自己株式	△547	△547
株主資本合計	49,669	51,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,021	8,053
為替換算調整勘定	188	117
退職給付に係る調整累計額	126	252
その他の包括利益累計額合計	7,335	8,423
非支配株主持分	7	6
純資産合計	57,012	59,545
負債純資産合計	104,110	106,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	69,545	70,837
売上原価	57,964	58,262
売上総利益	11,581	12,575
販売費及び一般管理費	10,205	10,401
営業利益	1,375	2,173
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	192	237
物品売却益	242	224
設備賃貸料	97	98
保険配当金	124	137
持分法による投資利益	7	—
その他	101	172
営業外収益合計	766	872
営業外費用		
支払利息	122	90
設備賃貸費用	9	8
持分法による投資損失	—	10
社債発行費	17	—
その他	35	31
営業外費用合計	185	141
経常利益	1,956	2,904
特別利益		
固定資産売却益	4	354
投資有価証券売却益	—	45
その他	1	2
特別利益合計	5	402
特別損失		
固定資産処分損	130	216
投資有価証券評価損	0	1
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	29
その他	—	8
特別損失合計	131	255
税金等調整前四半期純利益	1,830	3,052
法人税等	634	903
四半期純利益	1,196	2,148
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,196	2,149

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	1,196	2,148
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,082	1,028
為替換算調整勘定	57	△70
退職給付に係る調整額	141	126
持分法適用会社に対する持分相当額	1	3
その他の包括利益合計	3,282	1,088
四半期包括利益	4,479	3,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,479	3,237
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,830	3,052
減価償却費	3,172	3,536
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	275	106
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△715	△718
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9	△15
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	—	29
受取利息及び受取配当金	△194	△240
支払利息	122	90
持分法による投資損益 (△は益)	△7	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	1
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△45
有形固定資産除売却損益 (△は益)	125	△138
売上債権の増減額 (△は増加)	118	△1,134
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△777	△659
仕入債務の増減額 (△は減少)	158	1,000
未払消費税等の増減額 (△は減少)	500	△551
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	50	40
未払費用の増減額 (△は減少)	361	109
その他	46	147
小計	5,024	4,583
利息及び配当金の受取額	195	242
利息の支払額	△141	△107
法人税等の支払額	△655	△841
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,422	3,876
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,341	△3,994
有形及び無形固定資産の売却による収入	5	515
投資有価証券の取得による支出	△120	△18
投資有価証券の売却による収入	0	62
貸付けによる支出	△1	△1
貸付金の回収による収入	4	2
その他	△81	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,535	△3,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1,681	△1,369
新株予約権付社債の発行による収入	4,982	—
社債の償還による支出	△2,000	—
配当金の支払額	△702	△702
その他	△216	△240
財務活動によるキャッシュ・フロー	381	△2,313
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,325	△2,019
現金及び現金同等物の期首残高	13,271	15,368
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,596	13,349

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	33,449	19,921	14,844	68,215	1,330	69,545	—	69,545
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,397	798	287	2,482	6,523	9,006	△9,006	—
計	34,846	20,720	15,131	70,698	7,853	78,552	△9,006	69,545
セグメント利益	676	426	291	1,394	303	1,697	△321	1,375

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	出版商印 部門	ビジネスメ ディア部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への売上高	32,550	22,099	14,862	69,512	1,325	70,837	—	70,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,211	906	298	2,415	6,000	8,416	△8,416	—
計	33,761	23,006	15,160	71,928	7,326	79,254	△8,416	70,837
セグメント利益	77	1,883	168	2,128	332	2,461	△288	2,173

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等であります。

(注) 2. セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(注) 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。